

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

労働力不足が顕著になってきた。都内のホテル内のレストランは、以前は休業日なしで運営されていたが、最近は一週に一回、店を閉めるところも出てきた。コロナが明けて客は戻ってきているのに、従業員のやりくりがつかないことが理由だろう。客は戻ってきているのに人が手当てできないという話はあちこちで聞く。

さまざまなデータを調べてみると、人手不足はコロナ禍の反動というよりも、より構造的な影響が大きい。日本では世界最速で少子高齢化が進んでいる。15歳から64歳までの人口である生産年齢人口は、急速に減少を続けている。そうした中で労働力の不足を補うことを期待されるのが、女性・高齢者・外国人の労働である。実際、この30年間、これらの労働が日本経済を支

変化の時代と労働力不足

える重要な役割を果たしてきた。

1990年には、15歳から64歳の女性の労働参加率は57%で、世界最低水準と言った。よかった。労働参加率は全人口の中で労働者として働いている人の割合を示したものだ。残りの43%は専業主婦あるいは無職であったことになる。ちなみに当時の米国の女性の労働参加率は68%であった。それから約30年後の2021年には、女性の労働参加率は米国などを抜いて73%まで上がり、世界でもトップクラスとなっている。

65歳以上の高齢者の労働参加率は1990年時点ですでに24%と圧倒的に世界最高水準であったが、それから30年で26%にまで増えている。現在でも世界最高水準であるが、4人に1人が働くというのが高齢者の労働参加の限界のようである。

要するに、現在の日本では、これ以上期待できないくらいに労働参加率が高くなっており、労働参加率をこれ以上に上げるのは難しい状況である。もちろん外国人労働力をさらに活用するという道はあるが、円安で諸外国よりも賃金が安い日本に良質の外国人労働力を呼び込むことは簡単ではない。

これから先は、慢性的な労働力不足が続くと考えるべきだろう。そこで人材の取り合いが始まり、企業間の労働移動も活性化するはずだ。魅力的な雇用条件を出せない企業は人が確保できず、廃業を余儀なくされるところも増えるだろう。労働者から見れば、かつては転職すれば賃金が下がるケースが多かったが、最近は転職によってより高い賃金となる人も増えている。

人が確保できずに廃業する企業が多く出てくるというのは厳しい話だ。ただ、より多くの人が好条件で働ける企業に転職できるようになるというのは希望の持てる話でもある。新陳代謝が活性化するということは、そうした厳しい面と好ましい面の両方が併存することでもある。

コロナ禍が始まる前、日本は停滞と安定の状況であった。景気はよくないし、物価も賃金も上がらない。ただ、失業率は非常に低く、企業の倒産も少なかった。コロナ禍とウクライナ危機などの影響で、停滞と安定が変化と不確実性の時代にシフトしているようだ。人手不足、大幅な賃上げ、そして労働市場の新陳代謝などが、そうした変化の原動力となっている。